

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第36期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 笠岡 信夫
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 清水 敏雄
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 清水 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
売上高	千円	41,435,084	40,200,617	36,277,537	33,040,966	28,199,812
経常利益又は経常損失 ()	千円	1,485,348	1,431,909	148,894	381,566	156,787
当期純利益又は当期純 損失()	千円	459,851	524,517	7,924	1,087,710	393,010
純資産額	千円	19,175,069	19,430,393	19,176,347	17,791,538	17,091,729
総資産額	千円	22,578,888	23,237,763	22,523,793	20,658,918	19,406,416
1株当たり純資産額	円	1,679.95	1,710.15	1,698.10	1,614.45	1,636.50
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円	35.40	46.11	0.70	96.97	35.95
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	84.92	83.62	85.14	86.12	88.07
自己資本利益率	%	2.41	2.72	0.04	5.88	2.25
株価収益率	倍	42.91	28.56	702.86	2.67	10.29
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	78,556	731,255	528,333	215,279	606,210
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	637,258	2,910,696	328,114	615,608	779,992
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	215,159	194,527	235,216	269,395	292,646
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	9,819,132	7,445,163	7,009,449	5,908,859	5,440,543
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	187 (48)	175 (38)	170 (38)	162 (39)	140 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第34期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 当社グループは、第35期より連結子会社が1社増加し、当社及び連結子会社2社により構成されております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
売上高	千円	41,132,503	39,938,137	36,030,018	32,815,177	28,003,168
経常利益又は経常損失 ()	千円	1,513,394	1,463,531	156,257	385,672	168,144
当期純利益又は当期純 損失 ()	千円	488,631	555,002	15,495	1,091,854	404,159
資本金	千円	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,187,615
発行済株式総数	千株	11,556	11,556	11,556	11,556	11,556
純資産額	千円	19,088,035	19,373,181	19,127,577	17,738,747	17,027,763
総資産額	千円	22,481,138	23,158,400	22,465,266	20,591,369	19,331,232
1株当たり純資産額	円	1,672.30	1,705.11	1,693.78	1,609.66	1,630.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	15.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ()	円	37.92	48.79	1.37	97.34	36.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	84.91	83.66	85.14	86.15	88.08
自己資本利益率	%	2.58	2.89	0.08	5.92	2.32
株価収益率	倍	40.06	26.99	359.12	2.66	10.01
配当性向	%	39.6	32.8	1,167.9	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	175 (48)	164 (38)	159 (38)	152 (39)	130 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	養殖魚用餌料の販売を目的として、四国急速冷凍株式会社を愛媛県宇和島市朝日町字川端118番地の18の内に設立（資本金 5,000千円）
7月	本社冷蔵倉庫を設置 （昭和61年1月 合理化のため本社冷蔵倉庫を廃止）
46年6月	ブロイラーの加工並びに食肉の販売を目的として、四国食鳥株式会社（90%出資子会社）を愛媛県宇和島市築地町2丁目308番地の216に設立（資本金 5,000千円） （平成14年3月 合理化のため解散）
49年10月	鮮魚部門（注）を開設
50年3月	水産餌料の販売を目的として、四国餌料販売株式会社を高知県宿毛市宿毛3412番地1に設立（資本金 10,000千円） （平成元年10月14日、100%出資子会社となる）
5月	高知県宿毛市に宿毛出張所を高知県西南地区に販路を拡大する目的で設置 （平成2年12月 組織変更により廃止し駐在とする） （平成10年4月 組織変更により宿毛営業所に名称変更） （平成21年7月 合理化のため宿毛営業所を廃止）
52年5月	高知県宿毛市に宿毛冷蔵倉庫を設置
53年8月	鮮魚の販売を目的として、四国水産株式会社（100%出資子会社）を愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号に設立（資本金 3,000千円）
57年7月	鮮魚の配送を目的として、四急運輸有限会社を愛媛県宇和島市祝森甲1007番地4に設立（出資金 30,000千円） （平成2年3月30日、100%出資子会社となる） （平成2年3月 四急運輸株式会社に組織変更、資本金 30,000千円 現・連結子会社） （平成5年3月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に移転） （平成16年5月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号に移転）
60年5月	本社工場を設置、モイストペレットの製造を開始
61年5月	本社事務所及び本社第1冷蔵倉庫を設置
8月	鹿児島県垂水市に鹿児島出張所を設置、南九州地区に進出する （平成2年12月 組織変更により鹿児島事業所に名称変更）
62年5月	高知県宿毛市に宿毛工場を設置、モイストペレットの製造を開始 （平成10年4月 合理化のため宿毛工場を廃止）
12月	本社第2冷蔵倉庫及び鮮魚加工場を設置
平成元年1月	四国水産株式会社において東京営業所（東京都中央区築地4丁目10番9号）及び三崎事業所（神奈川県三浦市三崎3丁目8番5号）を設置、関東地区に進出する （平成6年4月 三崎事業所を神奈川県三浦市白石町21-19に移転） （平成7年1月 東京営業所を東京都中央区築地4丁目14番19号に移転）
5月	愛媛県宇和島市に下波工場を設置、モイストペレットの製造を開始 （平成18年3月 合理化のため下波工場を廃止、本社工場に統合）
2年1月	愛媛県宇和島市に樺崎冷蔵倉庫を設置
4月	平成2年4月1日をもって、四国急速冷凍株式会社、四国餌料販売株式会社、四国水産株式会社の3社が合併し、新しい四国急速冷凍株式会社として出発（資本金 340,000千円） （合併により四国水産株式会社から東京営業所及び三崎事業所を継承） （平成5年3月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に移転）
3年6月	株式会社ヨンキュウに商号変更
5年1月	大分県蒲江町（現在は、大分県佐伯市）に蒲江種苗センターを設置
3月	本社を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に移転
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
6年4月	神奈川県三浦市に鮮魚加工場を設置 （平成6年4月 三崎事業所を神奈川県三浦市白石町21-19に移転）

年月	事項
8年1月	愛媛県宇和島市に遊子営業所を設置 (平成20年4月 組織変更により遊子出張所に名称変更)
10年4月	合理化のため宿毛工場を廃止
12年11月	設備拡充のため旧鮮魚加工場を廃止し、本社鮮魚加工場を設置 (平成19年3月 HACCP施設に認定)
14年3月	四国食鳥株式会社は、平成14年3月31日付をもって合理化のため解散
16年12月	鹿児島県垂水市に鮮魚加工場を設置 (平成18年11月 合理化のため鮮魚加工場を廃止、委託生産に切替える)
12月	日本証券業協会への店頭登録取消、ジャスダック証券取引所(注1)に株式を上場する
17年6月	大阪市に大阪営業所を設置
18年3月	合理化のため愛媛県宇和島市の下波工場を本社工場に統合
18年11月	鹿児島県垂水市の鮮魚加工場を移転(合理化のため委託生産に切替える)
20年11月	マグロ養殖事業への参入を図るため、日振島漁業協同組合の組合員との共同出資により、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」を愛媛県宇和島市日振島235番地に設立 (出資金 10,000千円、当社出資割合:99.7% 現・連結子会社)
21年7月	合理化のため高知県宿毛市の宿毛営業所を廃止

- (注) 1. 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
2. 鮮魚は、養殖魚及び天然魚の総称であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヨンキュウ)及び連結子会社2社(四急運輸株式会社及び日振島アクアマリン有限責任事業組合)により構成されており、その事業内容は、水産物卸売事業、一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 鮮魚の販売事業

当社は、養殖魚を四国及び九州の漁業協同組合・養殖業者等より仕入れ、主に全国中央卸売市場の荷受会社に販売しております。また、天然稚魚を国内はもとより、海外(中国)からも仕入れ、養殖業者等に対し販売しております。人工ふ化事業においては、主にタイを中心にクエなどのふ化・育成の研究並びに生産・販売を行っております。また、その他にも、ハマチフィーレ等の加工品は、主に量販店・小売店等に販売しております。

(2) 餌料・飼料の販売事業

当社は、養殖業者等に対し、養殖魚用の生餌・配合飼料・モイストペレット等を販売しております。

(3) その他の事業

当社の連結子会社2社(四急運輸株式会社及び日振島アクアマリン有限責任事業組合)は、「その他の事業」に属しており、その事業内容等は次のとおりであります。

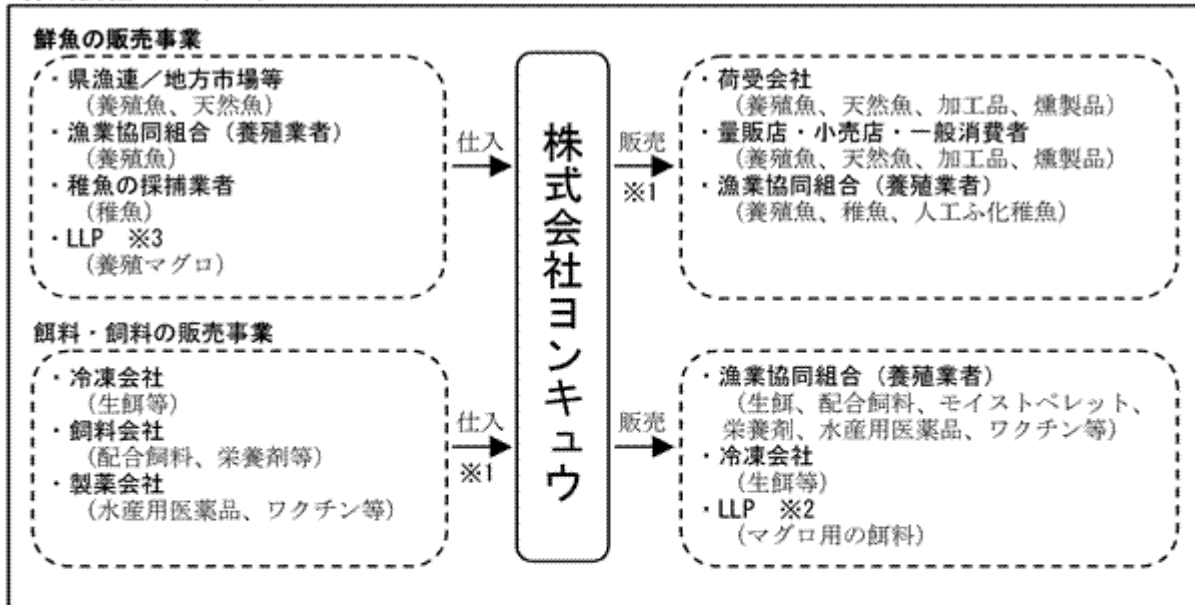
四急運輸株式会社は、当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を一部担当しております。また、その他一般貨物運送も取り扱っております。

日振島アクアマリン有限責任事業組合は、当社より餌料を仕入れ、マグロ養殖事業を行っております。

[事業の系統図]

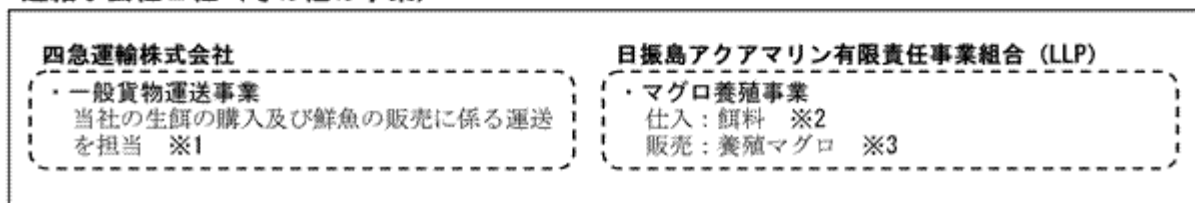
以上で述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

株式会社ヨンキュウ



物流サービス・マグロ養殖事業関連の取引

連結子会社2社 (その他の事業)



(注) 事業系統図の 1～ 3の各記号は、当社グループ(株式会社ヨンキュウと連結子会社2社)間の関連取引を示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
四急運輸株式会社	愛媛県宇和島市	30,000	一般貨物運送 事業	100	当社の生餌の購入及び鮮魚の販売 に係る運送を一部委託しておりま す。 役員の兼任等...有
日振島アクアマリン 有限責任事業組合	愛媛県宇和島市	10,000	マグロ養殖事 業	99.7 (注1)	当該組合は、当社より餌料を仕入 れ、マグロ養殖を行います。 なお、マグロの成魚は当社に販売し ます。 当社社員を業務執行者としており ます。また、設備を賃貸しており ます。

(注) 1. 議決権の所有割合の欄には、当該有限責任事業組合に対する出資割合を記載しております。

2. 事業の種類別セグメントの名称は「その他の事業」であります。

3. 特定子会社に該当する子会社はありません。

4. 有価証券報告書を提出している子会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鮮魚の販売事業	91 (38)
餌料・飼料の販売事業	26 (4)
その他の事業	10 (-)
全社(共通)	13 (1)
合計	140 (43)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ22名減少しておりますが、これは経営の合理化による人員削減等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130 (43)	41.7	9.2	3,838,197

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ22名減少しておりますが、これは経営の合理化による人員削減等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や新興諸国の需要回復等を背景に、景気は後退局面から一部持ち直しの動きがみられるものの、円高・デフレ基調から本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用・所得環境の悪化により個人消費が伸び悩み、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、全般的に養殖魚の総在池量が低水準のなか、消費低迷で魚価が回復せず、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き経営の効率化や経営課題等への迅速な対応・改善に取り組み、収益確保に努めました。また、営業力・出荷体制を強化し、滞留債権の早期回収にも全力で取り組んでまいりました。

しかし、国内市場の消費低迷の影響により、「鮮魚の販売事業」は低調に推移し、また、「餌料・飼料の販売事業」でも市況を反映し、両事業での販売数量の減少と価格低下要因により減収となりました。

一方、利益面においては、全社的な経費削減への取り組みを推進し、また、滞留債権の早期回収に努めた結果、前連結会計年度に比べ、固定費及び貸倒引当金繰入額が減少したことで各損失は縮小いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は281億99百万円（前年同期比14.7%減）、営業損失は3億64百万円（前連結会計年度は、営業損失4億64百万円）、経常損失は1億56百万円（前連結会計年度は、経常損失3億81百万円）、当期純損失は3億93百万円（前連結会計年度は、当期純損失10億87百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[鮮魚の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成21年3月期 金額（百万円）	平成22年3月期 金額（百万円）	対前年同期比較				
			金額差異 （百万円）	増減率 （%）	数量差異 （トン）	価格差異 （円/1kg当り）	
商品	タイ	3,836	3,736	100	2.6	516	67.6
	ハマチ	5,089	5,161	71	1.4	350	24.8
	カンパチ	5,694	5,837	143	2.5	69	12.7
	雑魚(養殖魚)	1,487	1,226	260	17.5	108	114.8
	雑魚(天然魚)	1,817	551	1,265	69.7	2,917	62.9
	稚魚	2,671	1,820	851	31.9	1,075	72.6
	その他	86	68	18	21.3	-	-
製品	加工品	2,602	1,837	765	29.4	518	3.9
	人工ふ化稚魚	369	357	11	3.1	29	3.7
合計	23,655	20,597	3,058	12.9	2,607	6.3	

(注) 1. 合計欄の対前年同期比較の「数量差異」及び「価格差異」は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚、人工ふ化稚魚及びその他の販売は除外しております。

2. 稚魚及び人工ふ化稚魚の数量の単位は千尾であります。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、出荷体制の強化によりタイ・ハマチ・カンパチの販売数量は増加いたしました。雑魚（天然魚）及び稚魚（中間魚）の販売数量の減少と消費低迷の影響による魚価低下により減収となりました。また、利益面では販売数量の減少と1kg当りマージンの低下要因により減益となったものの、コスト削減効果で固定費が圧縮、損失額は前年同期並みに止まりました。

この結果、売上高は205億97百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失は8億61百万円（前連結会計年度は、営業損失8億70百万円）となりました。

[餌料・飼料の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成21年3月期 金額(百万円)	平成22年3月期 金額(百万円)	対前年同期比較				
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量差異 (トン)	価格差異 (円/1kg当り)	
商品	生餌	3,355	2,568	786	23.5	3,147	9.9
	配合飼料	4,905	4,121	784	16.0	3,330	8.6
	その他	172	115	56	32.9	74	45.1
製品	モイストペレット	723	588	135	18.7	1,057	3.0
合計		9,157	7,393	1,763	19.3	7,610	11.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「餌料・飼料の販売事業」では、前述のとおり、養殖魚の総在池量が低水準であったことから、全品目で販売数量の減少と販売価格の低下要因により減収となりました。また、利益面では販売数量の減少に伴い減益となったものの、当該セグメントへの貸倒引当金繰入額の配賦が大幅に減少し増益となっております。

この結果、売上高は73億93百万円(前年同期比19.3%減)、営業利益は4億74百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

[その他の事業]

当社の連結子会社2社の業績のうち、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高は2億8百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は9百万円(前連結会計年度は、営業利益1百万円)であります。

また、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」の損益に与える影響は軽微であります。

この結果、売上高は2億8百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は8百万円(前連結会計年度は、営業利益1百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少による資金増（13億4百万円）はありますが、定期預金の増加（13億円）、自己株式の取得（2億4百万円）等により、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し、当連結会計年度末には54億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億6百万円（前連結会計年度は2億15百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億79百万円（前年同期比26.7%増）となりました。これは主に定期預金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億92百万円（前年同期比8.6%増）となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	84.9	83.6	85.1	86.1	88.1
時価ベースの自己資本比率（％）	76.6	64.4	24.7	13.8	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.6	270.5	139.3	49.2	275.1

（注）1．各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率： 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3．「株式時価総額」は期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4．「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鮮魚の販売事業	1,835,189	29.5
餌料・飼料の販売事業	587,972	18.8
その他の事業	22,163	-
合計	2,445,325	26.5

- (注) 1. 鮮魚の販売事業は加工品の生産実績、餌料・飼料の販売事業はモイストペレットの生産実績及びその他の事業はマグロ養殖事業の生産実績であります。
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
鮮魚の販売事業	1,840,213	29.5	11,124	32.8
餌料・飼料の販売事業	587,785	19.1	1,886	20.5
その他の事業	-	-	-	-
合計	2,427,998	27.3	13,010	21.0

- (注) 1. 鮮魚の販売事業は加工品の受注状況、餌料・飼料の販売事業はモイストペレットの受注状況及びその他の事業はマグロ養殖事業の受注状況であります。
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鮮魚の販売事業	18,423,927	10.9
餌料・飼料の販売事業	6,034,241	20.6
その他の事業	-	-
合計	24,458,168	13.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鮮魚の販売事業	20,597,363	12.9
餌料・飼料の販売事業	7,393,791	19.3
その他の事業	208,658	8.4
合計	28,199,812	14.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループでは、売上高全体の約99%を当社（ヨンキュウ）が占めており、当社の属する業界動向並びに業績が連結決算に大きく影響いたします。

従いまして、当社の経営方針や今後の具体的経営施策がグループ全体として重要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く水産業界は、資源状況の悪化に加え、漁業就業者の減少や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズ等も変化し、若い世代を中心とした「魚離れ現象」の進行や消費低迷の影響等により、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

しかし、海外では、世界的な健康志向を背景に水産物需要は年々増加しており、中長期的には堅調な推移が見込まれております。

このような状況のなか、当社グループは、今後も新規市場の開拓や経営の効率化を積極的に推進し、収益確保・業績向上を目指します。また、計画的な鮮魚出荷や餌料・飼料の販売推進及び与信管理の厳格化を図り、滞留債権の早期回収にも努めてまいります。

また、人材の育成並びに社員の意識改革により営業力を強化し、収益基盤の改善・強化に向け、取り組んでまいります。

一方、食品の安全面につきましても、引き続き、管理体制の強化に努め、消費者の皆様へ「安全・安心」をお届け出来るように、関係機関と連携し、今後も養殖漁業を総合的にサポートしてまいります。

更に、企業としての社会的責任を認識し、環境対策やコーポレート・ガバナンスの継続・強化と透明性の高い経営に努めてまいります。

(3) 対処方針

今後は以下に掲げる課題に積極的に取り組み、業績回復並びに経営基盤の改善・強化に努めて参ります。

・収益性の高い経営基盤の確立を目指す。

・付加価値の高い人工ふ化事業、加工事業の生産性及び収益性の向上を図る。

人工ふ化事業では、来期（平成23年3月期）よりカンパチの人工ふ化の試験研究に取り組む。

・マグロ養殖事業では、養殖枠を拡大し早期収益化を目指す。

・生産者との関係強化・推進を図り、餌料・飼料の販路拡大を目指す。

・在庫の適正化を推進し、計画的な販売・安定供給に努める。

・計画的な鮮魚出荷及び餌料・飼料の販売推進により、債権の早期回収を図る。

・事業の効率化推進（コスト削減、品質管理の徹底、安全管理体制の強化及び物流の効率化を図る。）

・組織力の強化を図る。

・首都圏を中心とした量販店・外食等への販売推進を強化する。

・コーポレート・ガバナンスの継続・強化に努める。

・人材を育成し、営業力の強化を図る。（社員の意識改革、能力開発に取り組む。）

・顧客との関係強化、推進を図る。

・バランスのとれた経営の実現に向け、顧客（生産者・市場関係者等）との関係強化に努める。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループでは、当連結会計年度において収益基盤の改善・強化並びに事業の効率化を図るため、不採算部門の廃止等の組織変更を実施いたしました。

営業面では、社員の意識改革やバランスのとれた経営実現に向け、顧客との関係強化に努めました。

また、収益性の高い部門である人工ふ化事業では、引き続き健康な稚魚の育成、生産性及び収益性の向上を図るための研究開発にも取り組みました。

更に、管理面では、引き続き「内部統制システム」及び「リスク管理体制」の構築、与信管理の厳格化及び滞留債権の早期回収等についても、積極的に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因並びに季節性について

当社グループの業績は季節的変動があり、特にグループ全体での売上高比率の約7割を占める「鮮魚の販売事業」における業界動向、価格動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、季節要因につきましても、「鮮魚の販売事業」は年末・年始、3月～6月の稚魚の池入時期に販売数量が増え、売上高が増加する傾向となっております。また、「餌料・飼料の販売事業」では養殖魚の産卵後から年末の出荷時期（7月～12月）にかけて給餌率が高くなり、売上高が増加する傾向となっております。

利益面は、特に稚魚の販売時期が集中する4月～6月（第1四半期）に利益が増加する傾向となっております。

表1．最近3年間の月別売上高の推移は下記のとおりであります。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成20年3月期の売上高構成比(%)	7.5	7.5	9.4	7.6	7.8	8.0	8.7	8.6	10.7	8.1	7.9	8.2	100
平成21年3月期の売上高構成比(%)	9.0	9.8	9.9	8.6	8.4	7.4	8.7	7.8	9.7	7.1	6.8	6.8	100
平成22年3月期の売上高構成比(%)	8.5	8.1	9.9	7.9	8.2	8.0	7.7	8.1	10.6	8.0	7.1	7.9	100
鮮魚の販売事業(鮮魚部門)	8.9	7.8	7.4	7.4	7.9	7.3	6.8	7.2	12.1	8.4	8.8	10.0	100
鮮魚の販売事業(稚魚部門)	14.5	15.0	36.2	4.4	0.9	0.7	1.1	5.2	3.9	15.1	2.8	0.2	100
餌料・飼料の販売事業	5.7	6.9	8.4	10.2	11.1	11.9	11.8	11.3	8.7	4.8	4.3	4.9	100

表2．養殖魚の生産量(在池量)と販売数量・販売価格の関連は下記のとおりであります。

区分	鮮魚の販売事業(鮮魚部門)		鮮魚の販売事業(稚魚部門)		餌料・飼料の販売事業	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
養殖魚の生産量(在池量)が多い場合	増加傾向	低下傾向	減少傾向	低下傾向	増加傾向	上昇傾向
養殖魚の生産量(在池量)が少ない場合	減少傾向	上昇傾向	増加傾向	上昇傾向	減少傾向	低下傾向

(注) 1．養殖魚の市場価格動向につきましては、上記の傾向に加え、個人消費動向や各市場における天然物の漁獲量、季節要因等によっても販売価格は変動いたします。

2．「餌料・飼料の販売事業」における生餌相場につきましても、養殖魚のエサとなるイワシ・サバ等の沖合・沿岸漁業での水揚量、産地の在庫量等によっても販売価格が変動いたします。

表3．最近3年間の四半期別の売上高/営業利益又は営業損失()の推移は下記のとおりであります。

区分	売上高						営業利益又は営業損失()					
	第1	第2	上期	第3	第4	下期	第1	第2	上期	第3	第4	下期
平成20年3月期の四半期別構成比(%)	24.3	23.5	47.8	28.0	24.2	52.2	326.4	266.2	60.2	482.9	643.1	160.2
平成21年3月期の四半期別構成比(%)	28.7	24.4	53.1	26.1	20.8	46.9	26.1	47.2	73.3	70.1	43.4	26.7
平成22年3月期の四半期別構成比(%)	26.5	24.1	50.6	26.4	23.0	49.4	70.2	30.5	39.7	37.1	23.2	60.3
鮮魚の販売事業	28.5	20.8	49.3	24.4	26.3	50.7	34.4	13.7	48.1	24.9	27.0	51.9
餌料・飼料の販売事業	21.0	33.2	54.2	31.8	14.0	45.8	5.2	49.8	55.0	14.9	30.1	45.0

(2) 収益構造について

当社グループ（ヨンキュウ）の収益構造は、基本的には「販売数量×1キログラム当たりの一定幅マージン」で利益を確保する仕組みとなっており、最も重要なポイントは販売数量をいかに増やすかにかかっております。

しかしながら、表2でも記載のとおり、養殖魚の生産量と販売価格には密接な関係があり、供給過剰の場合には販売価格は低下し、また供給不足の場合には価格は上昇する傾向となっております。

そのため、供給過剰により販売価格が低迷し、生産者が採算割れ価格での出荷となった場合には、生産者の損失圧縮のため当社のマージン幅も圧縮する（仕入価格を引き上げる）場合があり、価格変動が大きい場合等には販売数量、マージン幅にも影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社では人工ふ化事業において、主にタイを中心にクエなどのふ化・育成の研究並びに生産・販売を行っております。当事業は高収益性の事業であり、もし仮に予想し得ない事態（病気による斃死等）が生じた場合には、当事業においても当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害等のリスクについて

当社グループを取り巻く養殖業界では、台風や地震等による自然災害、また環境汚染・赤潮発生等によって、養殖業界全体に大規模な被害が生じる可能性もあり、被害状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの事業に適用される「食品安全基本法」、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」、「製造物責任法」等のさまざまな規制・規則が存在しており、これらの法的規制の強化や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは食品の安全性について、独自の安全管理体制のもと万全の体制で取り組んでおりますが、今後、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる品質問題等が生じた場合においても、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 売掛債権等の貸倒リスクについて

当社グループでは、当該リスクに対し与信管理の厳格化及び貸倒引当金の積み増し等の対応策を講じておりますが、著しい魚価の低下、養殖魚の斃死等による在庫棄損が生じた場合には、当該生産者にとっては貸倒リスクが高まる可能性があり、被害状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計適用の影響によるリスクについて

当社グループの事業資産の価値（時価）が大きく下落したり、収益性の低下等で投資額の回収が見込めなくなった場合においては、減損処理を行うことで経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、平成5年1月大分県佐伯市に「蒲江種苗センター」を設置し、健康で良質な人工ふ化稚魚の安定供給を目指し、稚魚の品種改良や製品化率の向上を図るための研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度も、引き続き量産化に成功したタイ稚魚の品種改良・生産に重点を置きながらクエなどのふ化・育成の研究開発にも取り組みました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2百万円（売上高比0.01%）であり、事業の種類別セグメントは鮮魚の販売事業であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は163億98百万円で、前連結会計年度末に比べ6億81百万円(4.0%)減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少(57億71百万円から39億23百万円となり、18億48百万円の減少)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は30億7百万円で、前連結会計年度末に比べ5億71百万円(16.0%)減少いたしました。これは主に、有形固定資産の減損(2億56百万円の減少)及び投資その他の資産の減少(15億48百万円から12億75百万円となり、2億73百万円の減少)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は18億10百万円で、前連結会計年度末に比べ2億18百万円(10.8%)減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(15億87百万円から14億77百万円となり、1億9百万円の減少)と未払法人税等の減少(63百万円から0百万円となり、62百万円の減少)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は5億4百万円で、前連結会計年度末に比べ3億34百万円(39.9%)減少いたしました。これは主に、役員数減少に伴う役員退職慰労引当金の減少(6億61百万円から3億52百万円となり、3億9百万円の減少)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は170億91百万円で、前連結会計年度末に比べ6億99百万円(3.9%)減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少(134億35百万円から129億54百万円となり、4億81百万円の減少)と自己株式の取得(3億90百万円から5億95百万円となり、2億4百万円の増加)によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当該部分の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は281億99百万円で、前連結会計年度に比べ48億41百万円(14.7%)の減少となっており、これは主に「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」における販売数量の減少と価格低下要因によるものであります。

事業の種類別セグメントの業績(売上高)は、次のとおりであります。

区分	平成21年3月期 金額(百万円)	平成22年3月期 金額(百万円)	対前年同期比較			
			金額差異(百万円)	増減率(%)	数量差異(トン)	価格差異 (円/1kg当り)
鮮魚の販売事業	23,655	20,597	3,058	12.9	2,607	6.3
餌料・飼料の販売事業	9,157	7,393	1,763	19.3	7,610	11.5
その他の事業	227	208	19	8.4	-	-
合計	33,040	28,199	4,841	14.7	-	-

(注) 1. 「鮮魚の販売事業」における対前年同期比較の数量差異及び価格差異は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚、人工ふ化稚魚及びその他の販売は除外しております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は35億45百万円で、前連結会計年度に比べ10億49百万円(22.8%)費用が減少しており、これは主に、販売数量減少に伴う販売費(売上運賃・容器・販売手数料等の変動経費)及び貸倒引当金繰入額の減少によるものであります。また、全社的な経費削減を図り、人件費では役員給与及び給与手当等が減少、一般管理費では旅費、事務費等が減少しております。

販売費及び一般管理費の内容は、次のとおりであります。

区分	平成21年3月期 金額(百万円)	平成22年3月期 金額(百万円)	対前年同期比較	
			金額差異(百万円)	増減率(%)
販売費	3,204	2,430	773	24.1
人件費	862	669	193	22.4
一般管理費	527	445	82	15.6
合計	4,594	3,545	1,049	22.8

(営業利益又は営業損失())

当連結会計年度における営業損失は3億64百万円(前連結会計年度は、営業損失4億64百万円)となっており、これは主に、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」において販売数量の減少と1kg当りマージンの低下により減益となったものの、販売費及び一般管理費の減少により損失は縮小いたしました。

事業の種類別セグメントの業績(営業利益又は営業損失())は、次のとおりであります。

区分	平成21年3月期 金額(百万円)	平成22年3月期 金額(百万円)	対前年同期比較			
			金額差異(百万円)	増減率(%)	数量差異(トン)	1kg当りマージン (円)
鮮魚の販売事業	870	861	8	-	2,607	16.5
餌料・飼料の販売事業	397	474	77	19.5	7,610	0.5
その他の事業	8	22	13	151.4	-	-
合計	464	364	99	-	-	-

(注) 1. 「鮮魚の販売事業」における対前年同期比較の数量差異及び1kg当りマージンは、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚、人工ふ化稚魚及びその他の販売は除外しております。

2. 「その他の事業」のそれぞれの金額には、連結上の消去又は全社の利益が含まれております。

(経常損失 ())

当連結会計年度における経常損失は1億56百万円(前連結会計年度は、経常損失3億81百万円)となりました。

なお、当該損失に影響を与える営業外収益では受取利息が増加、営業外費用では投資事業組合運用損が減少いたしました。

(当期純損失 ())

その結果、当連結会計年度における当期純損失は3億93百万円(前連結会計年度は、当期純損失10億87百万円)となっております。

なお、当該純損失に影響を与える特別利益では貸倒引当金戻入額の計上、特別損失では投資有価証券評価損の計上及び減損損失が増加いたしました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

なお、当社グループでは、最近の業界動向、業績等を鑑み、平成25年3月期の最終年度の目標数値は、連結売上高294億円以上、連結経常利益2億円以上としております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において1億10百万円の設備投資を実施いたしました。

「鮮魚の販売事業」においては、40百万円の設備投資を実施し、その主なものは活魚車の購入（16百万円）、小型作業船の購入及び出荷作業船の改修（15百万円）、人工ふ化稚魚設備（3百万円）等であります。

「餌料・飼料の販売事業」においては、9百万円の設備投資を実施し、その主なものは宿泊設備の改修（4百万円）、営業用車両及びフォークリフトの購入（4百万円）等であります。

「その他の事業」においては、設備投資を実施しておりません。

また、セグメントに属さない設備投資の総額は60百万円、その内建設仮勘定の総額は41百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (面積㎡)	
蒲江種苗センター (大分県佐伯市)	鮮魚の販売事業	人工ふ化稚魚生産設備	51	11	139 (5,918.00) [1,778.51]	8	211 9 [-]
本社加工場 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	加工品製造設備	42	15	-	0	59 6 [3]
三崎事業所 (神奈川県三浦市)	鮮魚の販売事業	蓄魚場・加工品製造設備	7	24	- [80.44]	1	32 7 [27]
本社営業部 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	主に鮮魚運搬車両	0	68	-	1	70 56 [6]
鹿児島事業所 (鹿児島県垂水市)	鮮魚の販売事業	仕入業務・加工品製造	38	1	31 (1,236.11)	1	73 6 [-]
東京営業所 (東京都中央区)	鮮魚の販売事業	販売業務	9	-	177 (240.81)	0	187 6 [2]
大阪営業所 (大阪市福島区)	鮮魚の販売事業	販売業務	-	-	-	-	1 [-]
本社工場 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売事業	モイストペレット製造設備	3	7	-	0	11 8 [1]
宿毛冷蔵倉庫 (高知県宿毛市)	餌料・飼料の販売事業	物流倉庫	9	3	37 (3,544.59)	0	50 - [-]
本社第一冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売事業	物流倉庫	3	-	-	-	3 1 [-]
本社第二冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売事業	物流倉庫	2	-	17 (369.41)	-	19 1 [-]
榑崎冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売事業	物流倉庫	19	-	-	-	19 1 [-]
本社餌料部 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売事業	主に餌料運搬車両	28	23	9 (194.84) [263.82]	3	65 15 [3]
本社 (愛媛県宇和島市)	消去又は全社	統括業務施設・賃貸設備	138	0	725 (16,612.84) [2,612.81]	345 (3,658.79)	1,209 13 [1]
計	-	-	357	156	1,137 (28,116.60) [4,735.58]	363 (3,658.79)	2,014 130 [43]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
四急運輸(株)	本社 (愛媛県宇和島市)	その他の事業	主に運搬用 車両	1	8	-	0	9	10 [-]
日振島アクアマリン 有限責任事業組合	本社 (愛媛県宇和島市)	その他の事業	-	-	-	-	-	-	- [-]
計	-	-	-	1	8	-	0	9	10 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び投資不動産であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 提出会社の本社中「その他」には、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」に貸与中のマグロ養殖生簀10百万円が含まれております。
- 提出会社の本社中「その他」に含まれている建設仮勘定(41百万円)の内訳は、製氷・貯氷設備30百万円、マグロ養殖生簀10百万円であります。
- 提出会社の本社中「その他」に含まれている投資不動産(296百万円)の内訳は、駐車場用地として貸与中の土地107百万円(2,999.00㎡)、連結子会社「四急運輸株式会社」に貸与中の土地8百万円(659.79㎡)及びテナントビル、賃貸学生寮他貸与中の建物等181百万円であります。
- 提出会社は、土地の一部を賃借しており、年間賃借料は6百万円であります。また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- 現在、休止中の主要な設備はありません。
- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個々に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社本社	愛媛県宇和 島市	鮮魚の販 売事業	製氷・貯氷 設備	149	30	自己資金	平成22年 4月	平成22年 7月	150%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年5月20日	2,666,788	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(注) 上記の増加は、株式分割(1:1.3株)により、発行済株式総数が2,666,788株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	18	36	20	3	2,731	2,821	-
所有株式数 (単元)	-	12,582	1,270	11,018	7,447	13	82,577	114,907	65,384
所有株式数の 割合(%)	-	10.95	1.11	9.59	6.48	0.01	71.86	100	-

(注) 自己株式1,112,054株は、「個人その他」に11,120単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笠岡 繁樹	愛媛県宇和島市	2,045	17.70
笠岡 信夫	愛媛県宇和島市	1,122	9.72
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.25
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	477	4.13
笠岡 泰文	愛媛県宇和島市	248	2.15
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株 式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	148	1.29
株式会社サステイナブル・イン ベスター	沖縄県名護市大西1丁目20-12	148	1.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	139	1.21
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	130	1.12
計	-	6,027	52.16

(注) 1. 上記「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は139千株
であります。

なお、それらの内訳は、投資信託設定分139千株となっております。

2. 上記のほか、自己株式が1,112千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,112,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,378,700	103,787	同上
単元未満株式	普通株式 65,384	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	103,787	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	1,112,000	-	1,112,000	9.62
計	-	1,112,000	-	1,112,000	9.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月1日～平成22年3月26日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	276,000	97,328,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	24,000	202,672,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.0	67.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.0	67.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月10日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月11日～平成22年3月26日)	400,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	107,100,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	92,900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.0	46.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	25.0	46.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	45,090
当期間における取得自己株式	92	35,004

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,112,054	-	1,112,146	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

具体的には、安定的な配当維持に努める一方で、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を図って参りたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができることとしておりますが、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、当期の業績や財務状況等を総合的に勘案し、また株主の皆様への安定的な配当維持に努め、1株当たり8円の期末配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、次期以降の生産設備の増強や生産効率の向上など、事業拡大のための投資資金として活用いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	83	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,650	1,690	1,327	625	454
最低(円)	1,230	1,230	456	240	233

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	360	343	396	369	380	420
最低(円)	320	311	320	341	348	357

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		笠岡 信夫	大正13年12月14日生	昭和41年8月 四国急速冷凍株式会社取締役に 就任 昭和48年10月 四国急速冷凍株式会社代表取締 役社長に就任 昭和50年3月 四国餌料販売株式会社代表取締 役に就任 昭和53年8月 四国水産株式会社代表取締役に 就任 平成元年2月 有限会社シンセイ代表取締役に 就任 平成2年4月 四国餌料販売株式会社、四国急 速冷凍株式会社、四国水産株式 会社の3社が合併、商号を四国 急速冷凍株式会社(現 株式会 社ヨンキュウ)に変更、代表取 締役社長に就任 平成6年5月 四急運輸株式会社取締役に就任 (現任) 平成7年6月 当社代表取締役会長に就任 平成19年6月 代表取締役名誉会長に就任 平成21年6月 代表取締役会長兼社長に就任 (現任)	(注)4	1,122
常務取締役	営業本部長	楠本 憲男	昭和16年11月28日生	昭和55年5月 四国急速冷凍株式会社入社 平成元年9月 四国急速冷凍株式会社取締役に 就任 9月 四国餌料販売株式会社取締役に 就任 平成2年4月 四国餌料販売株式会社、四国急 速冷凍株式会社、四国水産株式 会社の3社が合併、商号を四国 急速冷凍株式会社(現 株式会 社ヨンキュウ)に変更、取締役 に就任 7月 株式会社日之本商店代表取締役 退任 12月 当社製造部長委嘱 平成16年6月 製造部長委嘱を解き、営業二部 長委嘱 平成20年4月 営業二部長委嘱を解き、餌料部 長委嘱 平成20年10月 常務取締役に就任(現任) 餌料部長委嘱を解き、営業二部 長委嘱 平成21年11月 営業二部長委嘱を解き、営業本 部長委嘱(現任)	(注)4	25
取締役	総務部長	林 建至	昭和27年2月2日生	昭和47年4月 宇和島農業協同組合(現えひめ 南農業協同組合)入組 平成9年4月 えひめ南農業協同組合 来村支所長 平成15年2月 当社入社 経理部長に就任 平成18年10月 総務部長に就任 平成20年6月 取締役に就任、総務部長委嘱 (現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	清水 敏雄	昭和27年7月28日生	昭和51年4月 株式会社伊予銀行入行 平成18年8月 株式会社伊予銀行人事部次長 平成19年3月 当社へ出向 内部監査室長に就任 平成20年8月 経理部長に就任 平成21年6月 株式会社伊予銀行退職 当社取締役に就任、経理部長委嘱(現任)	(注)4	1
取締役		笠岡 泰文	昭和28年11月12日生	昭和48年4月 四国急速冷凍株式会社入社 (現 株式会社ヨンキュウ) 昭和57年9月 常務取締役に就任 平成2年3月 四急運輸株式会社取締役に就任 (現任) 12月 営業二部長委嘱 平成7年6月 四急運輸株式会社代表取締役社長に就任 当社代表取締役専務に就任 平成16年6月 代表取締役社長に就任 平成21年6月 代表取締役社長を退任 7月 顧問に就任 平成22年3月 顧問を退任 6月 取締役に就任(現任)	(注)4	248
監査役 (常勤)		玉井 國夫	昭和15年7月23日生	昭和38年1月 愛媛県信用保証協会入協 平成16年4月 愛媛県信用保証協会 南予地区 担当参与 平成18年3月 愛媛県信用保証協会退職 6月 当社監査役(非常勤)に就任 平成22年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)5	2
監査役		中山 孝司	昭和17年2月2日生	昭和48年4月 税理士事務所を開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(非常勤)に就任 (現任)	(注)3	1
監査役		岩城 紀正	昭和15年1月1日生	平成6年2月 株式会社伊予銀行より当社出向 総務部長に就任 平成7年2月 株式会社伊予銀行退職 当社入社総務部長 平成14年6月 取締役に就任 平成20年6月 取締役を退任 平成22年6月 監査役(非常勤)に就任(現任)	(注)5	0
計						1,407

- (注) 1. 監査役の中山孝司及び玉井國夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役笠岡泰文は、代表取締役会長兼社長笠岡信夫の長男であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

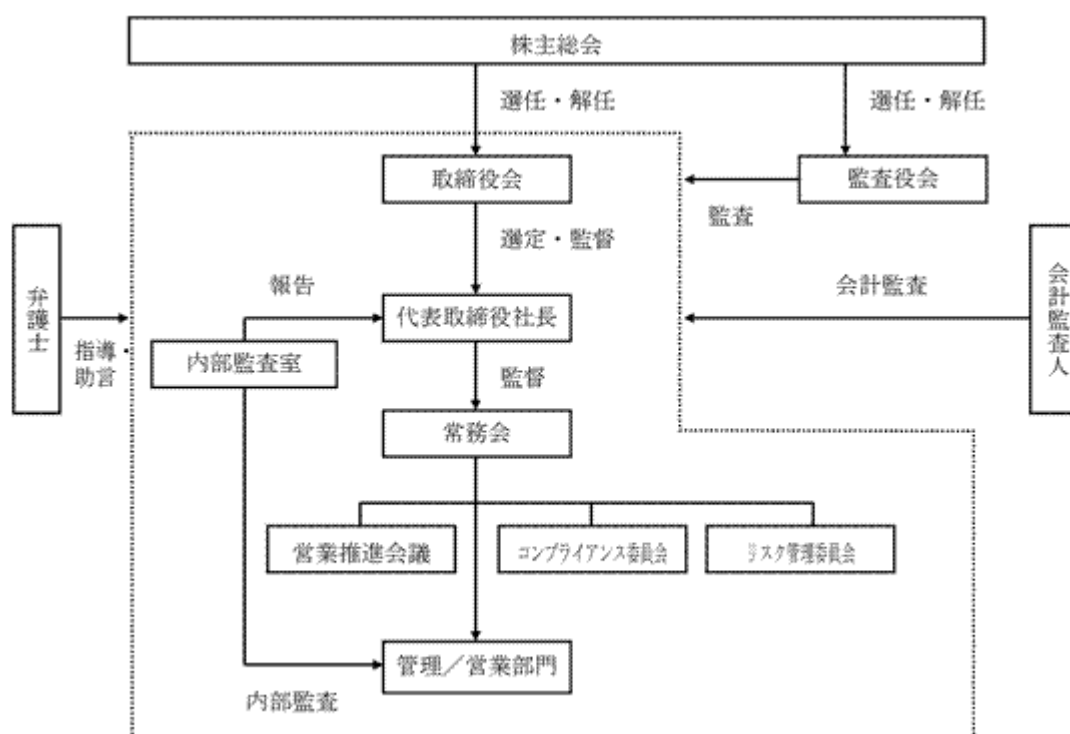
当連結会計年度においては、代表取締役会長兼社長、常務取締役各1名、常勤取締役3名の計5名で構成する取締役会が毎月1回（計22回）開催され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項についての意思決定、また、業績の進捗状況についても報告され、今後の対策等について議論されております。

更に、これを受けて「常務会」、代表取締役社長が統括する「営業推進会議」が定期的に行われております。特に、「営業推進会議」では代表取締役社長以下、各営業責任者で構成されており、直近業績の進捗状況や今後の対策等、迅速な意思決定と業務執行が行える体制となっております。

また、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」並びに「リスク管理委員会」を設置し、法令等遵守体制の整備・強化やリスク評価及びリスク管理の推進にも取り組んでおります。

一方、監査面では常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成され、監査役会が定めた監査方針並びに業務分担等に従い監査を実施しております。更に、内部統制システムの整備・強化を図るため、当社では社長直轄の内部監査室を設け、社内業務全般にわたる内部監査を実施しております。

（平成22年6月30日現在）



ロ 企業統治の体制を採用する理由

経営の意思決定と業務執行が迅速、且つ、適切に行える体制の確保及びその経営監視機能の整備・強化を図るため、当該体制を採用しております。

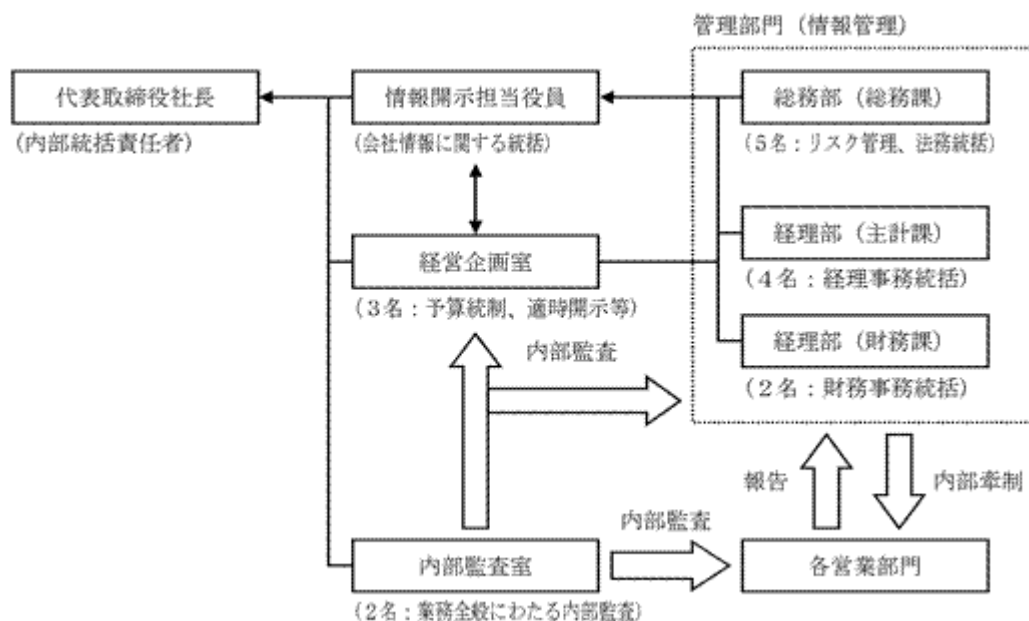
八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、社内業務全般にわたる諸規程・要領・マニュアル類が整備されており、特に内部管理体制及びリスク管理体制に係る規程としては、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「リスク管理規程」等が整備されており、明文化されたルールのもとで各職位が明確な権限のもと責任をもって業務を遂行しております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、外部の顧問弁護士に相談し、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能は下記のとおりであります。

(平成22年6月30日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査： 社長直轄の内部監査室（2名）が担当しております。

内部監査室では、社内の内部監査規程に基づき、事業年度開始前に監査計画書を策定し、業務全般にわたる内部監査を実施する体制となっております。

監査結果については、監査報告書を作成し直接社長に報告されております。また、被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後速やかに改善状況を報告させるよう義務付けております。

監査役監査： 当社では、監査役制度を採用しております。

現在、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で監査を実施しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。

なお、各監査役は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役玉井國夫は、長年愛媛県信用保証協会に勤務し、各所の所長及び本会業務部の部長を歴任、監査役中山孝司は、税理士の資格を有しております。また、平成22年6月29日付で監査役となった岩城紀正は、当社の総務部に平成6年2月から平成20年6月まで在籍し、その間管理本部の統括責任者として従事しておりました。

監査の連携： 監査法人による監査結果報告の際には、代表取締役をはじめ、監査役、内部監査責任者及び各部門の責任者が出席し、相互に意見交換が図られております。

監査契約では各決算期末のみならず、期中満遍ない監査と質問、相談に応じていただける環境を整備しております。

また、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

各社外監査役（玉井國夫及び中山孝司）と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社では社外取締役は選任しておりません。

しかし、当社は、経営の意思決定機能と取締役の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立した経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は下記のとおりであります。

・監査法人和宏事務所

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高木快雄及び南幸治であります。また、当事業年度における当社の会計監査業務に係った補助者は、公認会計士3名であります。

役員報酬等

イ 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	67,489	62,304	-	-	5,185	7
監査役 （社外監査役を除く。）	2,142	2,112	-	-	30	1
社外役員	3,260	3,240	-	-	20	2

- （注）1．平成21年6月29日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び平成21年6月27日辞任した取締役1名を含んでおります。
- 2．上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3．取締役の報酬限度額は、平成2年2月28日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議されております。
- 4．監査役の報酬限度額は、平成2年2月28日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議されております。

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8 銘柄 382,603千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊予銀行	345,931	307,532	金融機関取引の緊密化
中部飼料(株)	29,000	23,722	飼料売買取引の緊密化
(株)愛媛銀行	71,000	18,673	金融機関取引の緊密化
(株)ヒガシマル	10,000	6,210	飼料売買取引の緊密化
(株)香川銀行	3,000	966	金融機関取引の緊密化

(注) (株)香川銀行は、(株)徳島銀行と共同株式移転方式により、平成22年4月1日付で両行の完全親会社となる「トモニホールディングス(株)」を設立し、その完全子会社となっております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	8,880	238	-	482

取締役の定数

当社は取締役の定数について、「当社の取締役は、15名以内とする。」旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、「株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。」及び「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策・株主還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、あらた監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人和宏事務所による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あらた監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 監査法人和宏事務所

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

あらた監査法人

監査法人和宏事務所

(2) 異動の年月日 平成21年6月29日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成20年6月27日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった「あらた監査法人」は、平成21年6月29日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって任期満了となることから、新たに「監査法人和宏事務所」を会計監査人として選任いたしました。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、平成22年4月1日より公益財団法人財務会計基準機構へ加入いたしました。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,419,159	11,250,843
受取手形及び売掛金	5,771,994	3,923,034
有価証券	401,537	100,882
商品及び製品	313,910	385,675
仕掛品	144,509	145,809
貯蔵品	11,717	11,821
短期貸付金	1,258,146	1,613,676
その他	70,874	82,842
貸倒引当金	1,311,580	1,115,650
流動資産合計	17,080,270	16,398,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,375,935	1,359,025
減価償却累計額	974,157	1,000,451
建物及び構築物(純額)	401,778	358,574
機械装置及び運搬具	1,491,720	1,431,462
減価償却累計額	1,270,412	1,266,889
機械装置及び運搬具(純額)	221,307	164,573
工具、器具及び備品	449,354	442,120
減価償却累計額	412,858	416,857
工具、器具及び備品(純額)	36,496	25,263
土地	1,360,713	1,137,371
建設仮勘定	-	41,723
有形固定資産合計	2,020,295	1,727,505
無形固定資産	9,450	4,964
投資その他の資産		
投資有価証券	853,112	874,565
長期貸付金	14,700	10,500
投資不動産	625,261	625,261
減価償却累計額	316,136	328,416
投資不動産(純額)	309,125	296,844
その他	943,965	735,821
貸倒引当金	572,002	642,721
投資その他の資産合計	1,548,901	1,275,010
固定資産合計	3,578,647	3,007,480
資産合計	20,658,918	19,406,416

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587,184	1,477,315
未払法人税等	63,186	208
繰延税金負債	153	66
賞与引当金	26,595	9,134
その他	351,504	323,597
流動負債合計	2,028,624	1,810,322
固定負債		
繰延税金負債	25,381	14,978
退職給付引当金	151,931	137,199
役員退職慰労引当金	661,441	352,186
固定負債合計	838,754	504,364
負債合計	2,867,379	2,314,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	2,521,825
利益剰余金	13,435,344	12,954,172
自己株式	390,903	595,376
株主資本合計	17,753,881	17,068,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,628	23,464
評価・換算差額等合計	37,628	23,464
少数株主持分	29	28
純資産合計	17,791,538	17,091,729
負債純資産合計	20,658,918	19,406,416

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	33,040,966	28,199,812
売上原価	2,8 28,910,829	2,7 25,019,096
売上総利益	4,130,137	3,180,716
販売費及び一般管理費	1,2 4,594,300	1,2 3,545,133
営業損失()	464,163	364,417
営業外収益		
受取利息	141,805	162,631
受取配当金	6,162	5,367
投資不動産賃貸料	62,107	61,849
投資事業組合運用益	-	4,933
その他	42,985	61,640
営業外収益合計	253,060	296,422
営業外費用		
支払利息	4,376	2,203
投資不動産賃貸費用	26,734	26,462
投資事業組合運用損	127,351	52,639
その他	12,001	7,486
営業外費用合計	170,463	88,792
経常損失()	381,566	156,787
特別利益		
固定資産売却益	4 1,212	3 2,048
退職給付引当金戻入額	11,244	-
貸倒引当金戻入額	-	40,929
特別利益合計	12,457	42,977
特別損失		
前期損益修正損	3 17,675	-
固定資産売却損	5 1,216	4 330
固定資産除却損	6 2,184	5 2,833
投資有価証券評価損	-	9,230
減損損失	7 41,828	6 256,975
特別損失合計	62,904	269,369
税金等調整前当期純損失()	432,014	383,179
法人税、住民税及び事業税	65,608	9,832
法人税等調整額	590,088	-
法人税等合計	655,696	9,832
少数株主損失()	0	0
当期純損失()	1,087,710	393,010

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,187,615	2,187,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
前期末残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521,825	2,521,825
利益剰余金		
前期末残高	14,703,786	13,435,344
当期変動額		
剰余金の配当	180,685	88,161
当期純損失()	1,087,710	393,010
自己株式の処分	45	-
当期変動額合計	1,268,441	481,171
当期末残高	13,435,344	12,954,172
自己株式		
前期末残高	302,038	390,903
当期変動額		
自己株式の取得	88,943	204,473
自己株式の処分	79	-
当期変動額合計	88,864	204,473
当期末残高	390,903	595,376
株主資本合計		
前期末残高	19,111,187	17,753,881
当期変動額		
剰余金の配当	180,685	88,161
当期純損失()	1,087,710	393,010
自己株式の取得	88,943	204,473
自己株式の処分	34	-
当期変動額合計	1,357,305	685,645
当期末残高	17,753,881	17,068,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,159	37,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,531	14,164
当期変動額合計	27,531	14,164
当期末残高	37,628	23,464

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	-	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	0
当期変動額合計	29	0
当期末残高	29	28
純資産合計		
前期末残高	19,176,347	17,791,538
当期変動額		
剰余金の配当	180,685	88,161
当期純損失（ ）	1,087,710	393,010
自己株式の取得	88,943	204,473
自己株式の処分	34	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,502	14,164
当期変動額合計	1,384,808	699,809
当期末残高	17,791,538	17,091,729

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	432,014	383,179
減価償却費	149,642	142,845
減損損失	41,828	256,975
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,505	14,732
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54,865	309,254
賞与引当金の増減額(は減少)	8,773	17,461
貸倒引当金の増減額(は減少)	691,832	125,210
受取利息及び受取配当金	147,967	167,999
支払利息	4,376	2,203
固定資産売却損益(は益)	3	1,717
固定資産除却損	2,184	2,833
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,230
投資不動産賃貸収入	62,107	61,849
投資不動産賃貸費用	26,734	26,462
売上債権の増減額(は増加)	113,513	1,304,645
たな卸資産の増減額(は増加)	101,061	73,168
仕入債務の増減額(は減少)	199,219	109,868
未払消費税等の増減額(は減少)	9,686	4,083
その他	58,422	48,531
小計	162,691	533,368
利息及び配当金の受取額	160,889	171,268
利息の支払額	4,376	2,203
法人税等の支払額	209,101	96,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,279	606,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	800,500	1,300,000
有価証券の償還による収入	100,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	210,533	210,944
有形固定資産の取得による支出	111,763	127,446
有形固定資産の売却による収入	10,277	5,517
無形固定資産の取得による支出	242	-
投資不動産の賃貸による収入	62,107	61,849
投資不動産の賃貸による支出	13,677	14,181
貸付けによる支出	803,942	687,474
貸付金の回収による収入	1,045,107	776,458
その他	107,558	316,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	615,608	779,992

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	34	-
自己株式の取得による支出	88,943	204,473
配当金の支払額	180,515	88,173
少数株主からの払込みによる収入	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,395	292,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	1,887
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,100,590	468,316
現金及び現金同等物の期首残高	7,009,449	5,908,859
現金及び現金同等物の期末残高	5,908,859	5,440,543

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ・四急運輸株式会社 ・日振島アクアマリン有限責任事業組合 上記のうち、日振島アクアマリン有限責任事業組合については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 該当なし</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日振島アクアマリン有限責任事業組合の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった日振島アクアマリン有限責任事業組合については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、同組合が決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は、平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,848千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正されたことに伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を4～13年から5～12年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,800千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>ハ 投資不動産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>投資不動産 5～47年</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ 投資不動産（リース資産を除く） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において全額費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付債務の計算基礎となる平均残存勤務期間の見直しを行い、同期間を変更した結果、当連結会計年度より割引率を2.0%から1.2%に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ9,556千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は248,200千円、「仕掛品」は106,664千円、「貯蔵品」は14,211千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の資産・負債の増減額」は70,155千円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」に含まれる「固定資産売却益」は1,212千円、「固定資産売却損」は1,216千円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">450,883千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">1,147,843</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">425,813</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">691,832</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">538,791</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,833</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,855</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,572</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,782千円</p> <p>3 前期損益修正損 前期損益修正損は、過年度の売上に対する売上値引17,675千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">962千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,212</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,216千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,622千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,184</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">場所</td><td>愛媛県宇和島市他</td></tr> <tr><td>用途</td><td>事業用資産 1</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、機械装置、工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛媛県宇和島市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>事業用資産 2</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置、工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛媛県宇和島市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>賃貸資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地、建物</td></tr> </table>	販売手数料	450,883千円	売上運賃	1,147,843	容器代	425,813	貸倒引当金繰入額	691,832	給料手当	538,791	賞与引当金繰入額	19,833	退職給付費用	9,855	役員退職慰労引当金繰入額	28,572	機械装置及び運搬具	962千円	土地	250	計	1,212	機械装置及び運搬具	1,216千円	機械装置及び運搬具	1,622千円	工具、器具及び備品	561	計	2,184	場所	愛媛県宇和島市他	用途	事業用資産 1	種類	建物、機械装置、工具、器具及び備品	場所	愛媛県宇和島市	用途	事業用資産 2	種類	機械装置、工具、器具及び備品	場所	愛媛県宇和島市	用途	賃貸資産	種類	土地、建物	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">369,526千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">985,128</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">364,241</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315,912</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">465,416</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,073</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,800</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,236</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,786千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,903千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,048</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,273千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,833</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">場所</td><td>愛媛県宇和島市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>事業用資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置、工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛媛県宇和島市他</td></tr> <tr><td>用途</td><td>共用資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地</td></tr> </table>	販売手数料	369,526千円	売上運賃	985,128	容器代	364,241	貸倒引当金繰入額	315,912	給料手当	465,416	賞与引当金繰入額	6,073	退職給付費用	10,800	役員退職慰労引当金繰入額	5,236	機械装置及び運搬具	1,903千円	工具、器具及び備品	144	計	2,048	機械装置及び運搬具	330千円	建物及び構築物	1,273千円	機械装置及び運搬具	574	工具、器具及び備品	985	計	2,833	場所	愛媛県宇和島市	用途	事業用資産	種類	機械装置、工具、器具及び備品	場所	愛媛県宇和島市他	用途	共用資産	種類	建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地
販売手数料	450,883千円																																																																																												
売上運賃	1,147,843																																																																																												
容器代	425,813																																																																																												
貸倒引当金繰入額	691,832																																																																																												
給料手当	538,791																																																																																												
賞与引当金繰入額	19,833																																																																																												
退職給付費用	9,855																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,572																																																																																												
機械装置及び運搬具	962千円																																																																																												
土地	250																																																																																												
計	1,212																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,216千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,622千円																																																																																												
工具、器具及び備品	561																																																																																												
計	2,184																																																																																												
場所	愛媛県宇和島市他																																																																																												
用途	事業用資産 1																																																																																												
種類	建物、機械装置、工具、器具及び備品																																																																																												
場所	愛媛県宇和島市																																																																																												
用途	事業用資産 2																																																																																												
種類	機械装置、工具、器具及び備品																																																																																												
場所	愛媛県宇和島市																																																																																												
用途	賃貸資産																																																																																												
種類	土地、建物																																																																																												
販売手数料	369,526千円																																																																																												
売上運賃	985,128																																																																																												
容器代	364,241																																																																																												
貸倒引当金繰入額	315,912																																																																																												
給料手当	465,416																																																																																												
賞与引当金繰入額	6,073																																																																																												
退職給付費用	10,800																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,236																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,903千円																																																																																												
工具、器具及び備品	144																																																																																												
計	2,048																																																																																												
機械装置及び運搬具	330千円																																																																																												
建物及び構築物	1,273千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	574																																																																																												
工具、器具及び備品	985																																																																																												
計	2,833																																																																																												
場所	愛媛県宇和島市																																																																																												
用途	事業用資産																																																																																												
種類	機械装置、工具、器具及び備品																																																																																												
場所	愛媛県宇和島市他																																																																																												
用途	共用資産																																																																																												
種類	建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地																																																																																												

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社グループは事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分をしたうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>一部の事業用資産グループについては、継続して営業損失を計上しており、また、賃貸資産は時価が著しく下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,828千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、事業用資産 1 (愛媛県宇和島市他) 14,114千円 (内、建物1,535千円、機械装置9,262千円及び工具、器具及び備品3,315千円)、事業用資産 2 (愛媛県宇和島市) 375千円 (内、機械装置297千円及び工具、器具及び備品77千円) 及び賃貸資産 (愛媛県宇和島市) 27,339千円 (内、建物6,339千円及び土地20,999千円) であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、賃貸物件については、不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の資産については、他への転用や売却が困難なため、零円としております。</p> <p>8 売上原価には、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出した、次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,848千円</p>	<p>当社グループは事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分をしたうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>一部の事業用資産グループ及び共用資産については、継続して営業損失を計上しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額256,975千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、事業用資産 (愛媛県宇和島市) 2,613千円 (内、機械装置2,300千円及び工具、器具及び備品312千円) 及び共用資産 (愛媛県宇和島市他) 254,361千円 (内、建物19,006千円、構築物4,327千円、機械装置528千円、工具、器具及び備品7,157千円及び土地223,341千円、) であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、土地及び建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の資産については、他への転用や売却が困難なため、零円としております。</p> <p>7 売上原価には、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出した、次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,831千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	-	-	11,556
合計	11,556	-	-	11,556
自己株式				
普通株式(注)	263	272	0	535
合計	263	272	0	535

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 272千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 272千株、
単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180,685	16	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,161	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,556	-	-	11,556
合計	11,556	-	-	11,556
自己株式				
普通株式（注）	535	576	-	1,112
合計	535	576	-	1,112

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 576千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 576千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月29日 定時株主総会	普通株式	88,161	8	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	83,552	利益剰余金	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年 3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日現在）
現金及び預金勘定 10,419,159千円	現金及び預金勘定 11,250,843千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 4,510,300	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 5,810,300
現金及び現金同等物 5,908,859	現金及び現金同等物 5,440,543

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける余資運用については、安全性及び流動性を重視した運用とする方針で取り組み、銀行預金を中心とした運用としており、有価証券での運用は運用限度額を定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、「売上債権管理マニュアル」に基づき、取引先毎の与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用としての債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、取引所の価格あるものは、四半期毎に時価を把握しております。

また、取引先への貸付金は、顧客の信用リスクに晒されており、「取引先貸付金取扱要領」に基づき、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,250,843	11,250,843	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,923,034 650,496		
	3,272,538	3,272,538	-
(3) 有価証券 その他有価証券	100,882	100,882	-
(4) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	1,613,676 464,943		
	1,148,733	1,148,733	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	644,486	644,486	-
(6) 長期貸付金	10,500	10,500	-
資産計	16,427,983	16,427,983	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,477,315	1,477,315	-
負債計	1,477,315	1,477,315	-

(1) 受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

なお、投資有価証券のうち、一部の株式については減損処理を実施し、その減損処理額は9,230千円でありませ

(6) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分毎に、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,500
出資証券	204,578

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,250,843	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,923,034	-	-	-
有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	100,000	-	-	-
短期貸付金	1,613,676	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	-	200,000	-	-
(2) 出資証券	-	204,578	-	-
長期貸付金	-	10,500	-	-
合計	16,887,554	415,078	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	277,668	367,603	89,934
	(2) 債券			
	国債・地方債等	99,995	100,170	174
	社債	301,163	301,367	204
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	678,827	769,141	90,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,648	23,341	8,307
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	102,167	101,096	1,070
	その他	-	-	-
	(3) その他	95,448	77,676	17,772
	小計	229,264	202,113	27,150
	合計	908,091	971,255	63,163

(注) 当連結会計年度においては、減損処理は行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,500
投資事業組合への出資	257,895

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	100,170	-	-	-
(2) 社債	301,367	101,096	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	257,895	-
合計	401,537	101,096	257,895	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	356,895	296,360	60,535
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	202,957	202,645	311
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	559,853	499,005	60,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,963	11,171	207
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	101,172	101,233	61
	その他	-	-	-
	(3) その他	73,380	95,448	22,068
	小計	185,515	207,854	22,338
	合計	745,369	706,860	38,509

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 25,500千円）及び出資証券（連結貸借対照表計上額 204,578千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で9,230千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとして、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として勤続3年以上の従業員に対して退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	151,931	137,199
(2) 未積立退職給付債務(千円)	151,931	137,199
(3) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	151,931	137,199
(4) 退職給付引当金(千円)	151,931	137,199

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	12,636	13,885
(1) 勤務費用(千円)	15,065	14,378
(2) 利息費用(千円)	3,204	1,819
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,633	2,312

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.2	1.2
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,401千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,213</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">661,067</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,740</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">61,424</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">267,420</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,775</td></tr> <tr><td>投資組合未実現損失</td><td style="text-align: right;">45,336</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,501</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319,882</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,534</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,534</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,534</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">153千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">25,381</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税否認	1,401千円	未払事業所税否認	5,213	貸倒引当金損金算入限度超過額	661,067	賞与引当金否認	10,740	退職給付引当金超過額	61,424	役員退職慰労引当金否認	267,420	減損損失	204,775	投資組合未実現損失	45,336	その他	62,501	繰延税金資産小計	1,319,882	評価性引当額	1,319,882	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,534	繰延税金負債合計	25,534	繰延税金負債の純額	25,534	流動負債 - 繰延税金負債	153千円	固定負債 - 繰延税金負債	25,381	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">594,587千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,688</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,467</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,389</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">305,674</td></tr> <tr><td>投資組合未実現損失</td><td style="text-align: right;">47,914</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315,618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,612</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,044</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,044</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,044</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,978</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸倒引当金	594,587千円	賞与引当金	3,688	退職給付引当金	55,467	役員退職慰労引当金	142,389	減損損失	305,674	投資組合未実現損失	47,914	繰越欠損金	315,618	その他	5,272	繰延税金資産小計	1,470,612	評価性引当額	1,470,612	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,044	繰延税金負債合計	15,044	繰延税金負債の純額	15,044	流動負債 - 繰延税金負債	66千円	固定負債 - 繰延税金負債	14,978
未払事業税否認	1,401千円																																																																						
未払事業所税否認	5,213																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	661,067																																																																						
賞与引当金否認	10,740																																																																						
退職給付引当金超過額	61,424																																																																						
役員退職慰労引当金否認	267,420																																																																						
減損損失	204,775																																																																						
投資組合未実現損失	45,336																																																																						
その他	62,501																																																																						
繰延税金資産小計	1,319,882																																																																						
評価性引当額	1,319,882																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	25,534																																																																						
繰延税金負債合計	25,534																																																																						
繰延税金負債の純額	25,534																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	153千円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	25,381																																																																						
貸倒引当金	594,587千円																																																																						
賞与引当金	3,688																																																																						
退職給付引当金	55,467																																																																						
役員退職慰労引当金	142,389																																																																						
減損損失	305,674																																																																						
投資組合未実現損失	47,914																																																																						
繰越欠損金	315,618																																																																						
その他	5,272																																																																						
繰延税金資産小計	1,470,612																																																																						
評価性引当額	1,470,612																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	15,044																																																																						
繰延税金負債合計	15,044																																																																						
繰延税金負債の純額	15,044																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	66千円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	14,978																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、愛媛県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を所有しております。
平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,511千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
551,904	34,699	586,604	545,262

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、増加額は建物の使用目的を営業用不動産から賃貸用不動産への変更(46,829千円)であり、減少額は減価償却費(12,130千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,655,757	9,157,534	227,674	33,040,966	-	33,040,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,885	287,356	289,241	(289,241)	-
計	23,655,757	9,159,419	515,031	33,330,208	(289,241)	33,040,966
営業費用	24,525,912	8,762,338	513,601	33,801,852	(296,722)	33,505,130
営業利益又は営業損失()	870,155	397,081	1,430	471,644	7,480	464,163
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,358,455	6,336,095	138,822	8,833,374	11,825,543	20,658,918
減価償却費	96,817	22,418	11,458	130,694	32,004	162,698
減損損失	14,489	-	-	14,489	27,339	41,828
資本的支出	85,414	27,328	4,766	117,509	7,494	125,003

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,896,818千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚(天然魚含む)、稚魚、人工孵化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物運送事業、マグロ養殖事業

5. 減価償却費及び資本的支出には投資不動産とそれに係る償却額が含まれております。
6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
7. 会計方針の変更及び追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度における「鮮魚の販売事業」の営業損失は603千円増加し、「餌料・飼料の販売事業」の営業利益は2,244千円減少しております。

なお、「その他の事業」については影響ありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正されたことに伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を4~13年から5~12年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度における「鮮魚の販売事業」の営業損失は1,881千円減少し、「餌料・飼料の販売事業」の営業利益は80千円減少しております。

なお、「その他の事業」については影響ありません。

(退職給付引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)八に記載のとおり、退職給付債務の計算基礎となる平均残存勤務期間の見直しを行い、同期間を変更した結果、当連結会計年度より割引率を2.0%から1.2%に変更しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度における「鮮魚の販売事業」の営業損失は5,291千円増加し、「餌料・飼料の販売事業」の営業利益は4,265千円減少しております。

なお、「その他の事業」については影響ありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,597,363	7,393,791	208,658	28,199,812	-	28,199,812
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,565	6,449	245,529	257,544	(257,544)	-
計	20,602,928	7,400,240	454,188	28,457,356	(257,544)	28,199,812
営業費用	21,464,267	6,925,721	445,223	28,835,212	(270,982)	28,564,229
営業利益又は営業損失()	861,339	474,518	8,964	377,855	13,438	364,417
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,860,825	4,934,947	179,058	6,974,831	12,431,585	19,406,416
減価償却費	84,645	23,911	9,404	117,961	37,164	155,126
減損損失	2,613	-	-	2,613	254,361	256,975
資本的支出	40,764	9,803	-	50,567	60,422	110,990

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,535,459千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物運送事業、マグロ養殖事業

5. 減価償却費及び資本的支出には投資不動産とそれに係る償却額が含まれております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び役員が議決権の過半数を所有している会社	有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市	126,000	損保代理業	（被所有）直接 6.65	保険の加入等	保険料の払込等	21,276	未払費用	606
役員及び役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日之本商店	愛媛県宇和島市	10,000	魚函の販売	なし	資材の購入等	容器及び消耗品の購入等	228,274	未払費用	19,313

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社シンセイへの取引条件は、一般取引と同様であります。

株式会社日之本商店への取引条件は、個別に価格交渉の上、相対取引により決定しております。

3．有限会社シンセイは、当社役員（笠岡信夫、笠岡泰文）2名及び役員が議決権の100%を直接所有しております。

4．株式会社日之本商店は、当社役員（楠本憲男）1名及び役員が議決権の59%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び役員が議決権の過半数を所有している会社	有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市	126,000	損保代理業	（被所有）直接 7.01	保険の加入等	保険料の払込等	23,043	未払費用	52
役員及び役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日之本商店	愛媛県宇和島市	10,000	魚函の販売	なし	資材の購入等	容器及び消耗品の購入等	140,425	未払費用	12,072

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社シンセイへの取引条件は、一般取引と同様であります。

株式会社日之本商店への取引条件は、個別に価格交渉の上、相対取引により決定しております。

3．有限会社シンセイは、当社役員（笠岡信夫）1名及び役員が議決権の100%を直接所有しております。

4．株式会社日之本商店は、当社役員（楠本憲男）1名及び役員が議決権の62%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,614.45 円	1株当たり純資産額 1,636.50 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,791,538	17,091,729
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	29	28
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,791,509	17,091,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,020	10,444

2. 1株当たり当期純損失金額

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額() 96.97 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額() 35.95 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	1,087,710	393,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,087,710	393,010
期中平均株式数(千株)	11,217	10,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	千円	7,469,581	6,810,813	7,447,406	6,472,011
税金等調整前四半期純 利益金額又は純損失金 額()	千円	177,206	174,619	345,423	35,169
四半期純利益金額又は 純損失金額()	千円	180,077	172,307	347,710	37,529
1株当たり四半期純利 益金額又は純損失金額 ()	円	16.34	15.64	31.75	3.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,348,898	11,150,311
受取手形	1,255,195	483,209
売掛金	4,503,024	3,428,550
有価証券	401,537	100,882
商品及び製品	313,910	385,675
仕掛品	134,048	113,183
貯蔵品	10,786	10,594
前渡金	3,510	-
前払費用	6,780	8,331
短期貸付金	1,257,245	1,613,195
関係会社短期貸付金	-	30,000
その他	60,800	77,825
貸倒引当金	1,311,647	1,115,650
流動資産合計	16,984,092	16,286,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,256,541	1,238,614
減価償却累計額	881,544	904,585
建物(純額)	374,997	334,028
構築物	107,230	108,246
減価償却累計額	81,996	85,022
構築物(純額)	25,233	23,224
機械及び装置	671,987	664,195
減価償却累計額	576,415	591,962
機械及び装置(純額)	95,571	72,233
船舶	116,758	132,600
減価償却累計額	110,811	115,243
船舶(純額)	5,946	17,356
車両運搬具	568,607	500,299
減価償却累計額	466,199	433,554
車両運搬具(純額)	102,407	66,744
工具、器具及び備品	448,679	441,446
減価償却累計額	412,281	416,246
工具、器具及び備品(純額)	36,398	25,200
土地	1,360,713	1,137,371
建設仮勘定	-	41,723
有形固定資産合計	2,001,268	1,717,883
無形固定資産		
借地権	4,300	1,696
ソフトウェア	4,636	2,834
水道施設利用権	513	433
無形固定資産合計	9,450	4,964

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	851,384	872,690
関係会社株式	40,400	40,400
出資金	1,170	1,170
関係会社出資金	9,671	9,425
長期貸付金	14,700	10,500
投資不動産	625,261	625,261
減価償却累計額	316,136	328,416
投資不動産（純額）	309,125	296,844
破産更生債権等	571,506	675,507
敷金及び保証金	62,742	58,258
保険積立金	140,661	-
その他	167,200	200
貸倒引当金	572,002	642,721
投資その他の資産合計	1,596,559	1,322,275
固定資産合計	3,607,277	3,045,122
資産合計	20,591,369	19,331,232
負債の部		
流動負債		
支払手形	211,682	179,030
買掛金	1,361,005	1,285,704
未払金	18,910	831
未払法人税等	62,978	-
未払費用	285,309	276,337
預り金	42,661	46,151
前受収益	6,965	2,725
繰延税金負債	153	66
賞与引当金	23,789	7,967
その他	725	713
流動負債合計	2,014,180	1,799,528
固定負債		
繰延税金負債	25,381	14,978
退職給付引当金	151,618	136,775
役員退職慰労引当金	661,441	352,186
固定負債合計	838,441	503,940
負債合計	2,852,622	2,303,469

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
資本準備金	2,521,825	2,521,825
資本剰余金合計	2,521,825	2,521,825
利益剰余金		
利益準備金	223,000	223,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,950,000	13,050,000
繰越利益剰余金	790,477	382,798
利益剰余金合計	13,382,522	12,890,201
自己株式	390,903	595,376
株主資本合計	17,701,059	17,004,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,688	23,498
評価・換算差額等合計	37,688	23,498
純資産合計	17,738,747	17,027,763
負債純資産合計	20,591,369	19,331,232

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	32,815,177	28,003,168
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	248,200	313,910
当期商品仕入高	28,270,390	24,462,137
当期製品製造原価	3,121,864 ³	2,409,529 ³
合計	31,640,455	27,185,577
他勘定振替高	2,630,686 ¹	1,964,279 ¹
商品及び製品期末たな卸高	313,910	385,675
売上原価合計	28,695,858 ⁹	24,835,622 ⁸
売上総利益	4,119,318	3,167,545
販売費及び一般管理費	4,592,393 ^{2,3}	3,554,366 ^{2,3}
営業損失()	473,074	386,820
営業外収益		
受取利息	132,167	154,692
有価証券利息	9,579	8,121
受取配当金	6,122	5,324
投資不動産賃貸料	64,735	64,477
投資事業組合運用益	-	4,933
雑収入	45,559	70,163
営業外収益合計	258,164	307,714
営業外費用		
支払利息	4,376	2,203
投資不動産賃貸費用	26,734	26,462
投資事業組合運用損	127,351	52,639
雑損失	12,300	7,732
営業外費用合計	170,762	89,038
経常損失()	385,672	168,144
特別利益		
固定資産売却益	967 ⁵	2,048 ⁴
退職給付引当金戻入額	11,244	-
貸倒引当金戻入額	-	40,929
特別利益合計	12,211	42,977
特別損失		
前期損益修正損	17,675 ⁴	-
固定資産売却損	1,216 ⁶	330 ⁵
固定資産除却損	2,184 ⁷	2,833 ⁶
投資有価証券評価損	-	9,230
減損損失	41,828 ⁸	256,975 ⁷
特別損失合計	62,904	269,369
税引前当期純損失()	436,366	394,536
法人税、住民税及び事業税	65,399	9,623
法人税等調整額	590,088	-
法人税等合計	655,488	9,623
当期純損失()	1,091,854	404,159

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,620,763	83.2	1,956,133	81.9
労務費		172,666	5.5	141,536	5.9
経費		355,818	11.3	290,995	12.2
当期総製造費用		3,149,247	100.0	2,388,665	100.0
仕掛品期首たな卸高		106,664		134,048	
計		3,255,912		2,522,713	
仕掛品期末たな卸高		134,048		113,183	
当期製品製造原価		3,121,864		2,409,529	

(注) 1. 当社の製造は、主としてモイストペレット、蒲江種苗センターにおける人工ふ化稚魚及び加工品について行われております。このうちモイストペレット及び人工ふ化稚魚については個別原価計算方式を、加工品については魚種別総合原価計算方式を、それぞれ採用しております。

2. 仕掛品は、人工ふ化事業における稚魚であり、モイストペレット及び加工品については、製造(加工)から販売までのサイクルが短いため製造中の仕掛品はありません。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 経費の主な内容は次のとおりであります。		1 経費の主な内容は次のとおりであります。	
減価償却費	38,447千円	減価償却費	34,616千円
ふ化事業業務委託料	66,196	ふ化事業業務委託料	65,755
消耗品費	60,208	消耗品費	39,668
容器代	56,922	容器代	40,946
賃借料	17,463	賃借料	16,393
電力料	21,193	電力料	18,361
燃料費	17,940	燃料費	14,390
修繕費	22,258	修繕費	17,154
水道光熱費	8,260	水道光熱費	6,823

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,187,615	2,187,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521,825	2,521,825
資本剰余金合計		
前期末残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521,825	2,521,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	223,000	223,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	223,000	223,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,300,000	13,950,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	350,000	900,000
当期変動額合計	350,000	900,000
当期末残高	13,950,000	13,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	132,107	790,477
当期変動額		
別途積立金の取崩	350,000	900,000
剰余金の配当	180,685	88,161
当期純損失()	1,091,854	404,159
自己株式の処分	45	-
当期変動額合計	922,584	407,678
当期末残高	790,477	382,798
利益剰余金合計		
前期末残高	14,655,107	13,382,522

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	180,685	88,161
当期純損失()	1,091,854	404,159
自己株式の処分	45	-
当期変動額合計	1,272,584	492,321
当期末残高	13,382,522	12,890,201
自己株式		
前期末残高	302,038	390,903
当期変動額		
自己株式の取得	88,943	204,473
自己株式の処分	79	-
当期変動額合計	88,864	204,473
当期末残高	390,903	595,376
株主資本合計		
前期末残高	19,062,508	17,701,059
当期変動額		
剰余金の配当	180,685	88,161
当期純損失()	1,091,854	404,159
自己株式の取得	88,943	204,473
自己株式の処分	34	-
当期変動額合計	1,361,449	696,794
当期末残高	17,701,059	17,004,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,068	37,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,379	14,190
当期変動額合計	27,379	14,190
当期末残高	37,688	23,498
純資産合計		
前期末残高	19,127,577	17,738,747
当期変動額		
剰余金の配当	180,685	88,161
当期純損失()	1,091,854	404,159
自己株式の取得	88,943	204,473
自己株式の処分	34	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,379	14,190
当期変動額合計	1,388,829	710,984
当期末残高	17,738,747	17,027,763

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> (1) 商品、製品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2,848千円増加しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 商品、製品及び貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左 												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正されたことに伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を4～13年から5～12年に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,800千円減少しております。</p>	建物	7～50年	構築物	10～30年	機械及び装置	2～15年	船舶	2～12年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	7～50年													
構築物	10～30年													
機械及び装置	2～15年													
船舶	2～12年													
車両運搬具	2～7年													
工具、器具及び備品	2～15年													

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資不動産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 投資不動産 5～47年</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資不動産(リース資産を除く) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において全額費用処理することとしております。 (追加情報) 退職給付債務の計算基礎となる平均残存勤務期間の見直しを行い、同期間を変更した結果、当事業年度より割引率を2.0%から1.2%に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ9,556千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 他勘定振替高は、主にモイストペレットの原材料(生餌)、加工品の原材料(ハマチ・カンパチ等)及び人工ふ化稚魚のエサ(配合飼料等)であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は69.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30.8%であります。 但し、給料・賞与等の人件費は、全て一般管理費に含めております。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">450,883千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">1,143,082</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">425,813</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">691,899</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">463,702</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,300</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,751</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,572</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">98,884</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,782千円</p> <p>4 前期損益修正損 前期損益修正損は、過年度の売上に対する売上値引 17,675千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">717千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,216千円</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,145千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,184</td></tr> </table>	販売手数料	450,883千円	売上運賃	1,143,082	容器代	425,813	貸倒引当金繰入額	691,899	給料手当	463,702	賞与引当金繰入額	18,300	退職給付費用	9,751	役員退職慰労引当金繰入額	28,572	減価償却費	98,884	車両運搬具	717千円	土地	250	計	967	車両運搬具	1,216千円	機械及び装置	1,145千円	船舶	73	車両運搬具	403	工具、器具及び備品	561	計	2,184	<p>1 同左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は67.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32.5%であります。 但し、給料・賞与等の人件費は、全て一般管理費に含めております。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">369,526千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">970,711</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">364,241</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315,845</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">396,551</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,485</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,690</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,236</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">97,034</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,786千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">276千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,048</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,273千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,833</td></tr> </table>	販売手数料	369,526千円	売上運賃	970,711	容器代	364,241	貸倒引当金繰入額	315,845	給料手当	396,551	賞与引当金繰入額	5,485	退職給付費用	10,690	役員退職慰労引当金繰入額	5,236	減価償却費	97,034	機械及び装置	276千円	車両運搬具	1,626	工具、器具及び備品	144	計	2,048	車両運搬具	330千円	建物	1,273千円	機械及び装置	126	船舶	442	車両運搬具	5	工具、器具及び備品	985	計	2,833
販売手数料	450,883千円																																																																												
売上運賃	1,143,082																																																																												
容器代	425,813																																																																												
貸倒引当金繰入額	691,899																																																																												
給料手当	463,702																																																																												
賞与引当金繰入額	18,300																																																																												
退職給付費用	9,751																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,572																																																																												
減価償却費	98,884																																																																												
車両運搬具	717千円																																																																												
土地	250																																																																												
計	967																																																																												
車両運搬具	1,216千円																																																																												
機械及び装置	1,145千円																																																																												
船舶	73																																																																												
車両運搬具	403																																																																												
工具、器具及び備品	561																																																																												
計	2,184																																																																												
販売手数料	369,526千円																																																																												
売上運賃	970,711																																																																												
容器代	364,241																																																																												
貸倒引当金繰入額	315,845																																																																												
給料手当	396,551																																																																												
賞与引当金繰入額	5,485																																																																												
退職給付費用	10,690																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,236																																																																												
減価償却費	97,034																																																																												
機械及び装置	276千円																																																																												
車両運搬具	1,626																																																																												
工具、器具及び備品	144																																																																												
計	2,048																																																																												
車両運搬具	330千円																																																																												
建物	1,273千円																																																																												
機械及び装置	126																																																																												
船舶	442																																																																												
車両運搬具	5																																																																												
工具、器具及び備品	985																																																																												
計	2,833																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td>愛媛県宇和島市他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産 1</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、機械装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛媛県宇和島市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産 2</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛媛県宇和島市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物</td> </tr> </table> <p>当社は事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分をしたうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>一部の事業用資産グループについては、継続して営業損失を計上しており、また、賃貸資産は時価が著しく下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,828千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、事業用資産 1 (愛媛県宇和島市他) 14,114千円 (内、建物1,535千円、機械装置9,262千円及び工具、器具及び備品3,315千円)、事業用資産 2 (愛媛県宇和島市) 375千円 (内、機械装置297千円及び工具、器具及び備品77千円) 及び賃貸資産 (愛媛県宇和島市) 27,339千円 (内、建物6,339千円及び土地20,999千円) であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、賃貸物件については、不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の資産については、他への転用や売却が困難なため、零円としております。</p> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,848千円</p>	場所	愛媛県宇和島市他	用途	事業用資産 1	種類	建物、機械装置、工具、器具及び備品	場所	愛媛県宇和島市	用途	事業用資産 2	種類	機械装置、工具、器具及び備品	場所	愛媛県宇和島市	用途	賃貸資産	種類	土地、建物	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td>愛媛県宇和島市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛媛県宇和島市他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>共用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品</td> </tr> </table> <p>当社は事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分をしたうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>一部の事業用資産グループ及び共用資産については、継続して営業損失を計上しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額256,975千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、事業用資産 (愛媛県宇和島市) 2,613千円 (内、機械装置2,300千円及び工具、器具及び備品312千円) 及び共用資産 (愛媛県宇和島市他) 254,361千円 (内、建物19,006千円、構築物4,327千円、機械装置528千円、工具、器具及び備品7,157千円及び土地223,341千円) であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、土地及び建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の資産については、他への転用や売却が困難なため、零円としております。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,831千円</p>	場所	愛媛県宇和島市	用途	事業用資産	種類	機械装置、工具、器具及び備品	場所	愛媛県宇和島市他	用途	共用資産	種類	建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品
場所	愛媛県宇和島市他																														
用途	事業用資産 1																														
種類	建物、機械装置、工具、器具及び備品																														
場所	愛媛県宇和島市																														
用途	事業用資産 2																														
種類	機械装置、工具、器具及び備品																														
場所	愛媛県宇和島市																														
用途	賃貸資産																														
種類	土地、建物																														
場所	愛媛県宇和島市																														
用途	事業用資産																														
種類	機械装置、工具、器具及び備品																														
場所	愛媛県宇和島市他																														
用途	共用資産																														
種類	建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	263	272	0	535
合計	263	272	0	535

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 272千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 272千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	535	576	-	1,112
合計	535	576	-	1,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 576千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 576千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,401千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">5,213</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">661,067</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">9,617</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">61,299</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">267,420</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">204,775</td> </tr> <tr> <td>投資組合未実現損失</td> <td style="text-align: right;">45,336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294,527</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,294,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,534</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税否認	1,401千円	未払事業所税否認	5,213	貸倒引当金損金算入限度超過額	661,067	賞与引当金否認	9,617	退職給付引当金超過額	61,299	役員退職慰労引当金否認	267,420	減損損失	204,775	投資組合未実現損失	45,336	その他	38,394	繰延税金資産小計	1,294,527	評価性引当額	1,294,527	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,534	繰延税金負債合計	25,534	繰延税金負債の純額	25,534	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">594,587千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,298</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">142,389</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">305,674</td> </tr> <tr> <td>投資組合未実現損失</td> <td style="text-align: right;">47,914</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">296,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,420</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,450,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,044</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,044</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,044</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸倒引当金	594,587千円	賞与引当金	3,221	退職給付引当金	55,298	役員退職慰労引当金	142,389	減損損失	305,674	投資組合未実現損失	47,914	繰越欠損金	296,062	その他	5,272	繰延税金資産小計	1,450,420	評価性引当額	1,450,420	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,044	繰延税金負債合計	15,044	繰延税金負債の純額	15,044
未払事業税否認	1,401千円																																																														
未払事業所税否認	5,213																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	661,067																																																														
賞与引当金否認	9,617																																																														
退職給付引当金超過額	61,299																																																														
役員退職慰労引当金否認	267,420																																																														
減損損失	204,775																																																														
投資組合未実現損失	45,336																																																														
その他	38,394																																																														
繰延税金資産小計	1,294,527																																																														
評価性引当額	1,294,527																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	25,534																																																														
繰延税金負債合計	25,534																																																														
繰延税金負債の純額	25,534																																																														
貸倒引当金	594,587千円																																																														
賞与引当金	3,221																																																														
退職給付引当金	55,298																																																														
役員退職慰労引当金	142,389																																																														
減損損失	305,674																																																														
投資組合未実現損失	47,914																																																														
繰越欠損金	296,062																																																														
その他	5,272																																																														
繰延税金資産小計	1,450,420																																																														
評価性引当額	1,450,420																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	15,044																																																														
繰延税金負債合計	15,044																																																														
繰延税金負債の純額	15,044																																																														

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,609.66 円	1株当たり純資産額 1,630.38 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,738,747	17,027,763
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,738,747	17,027,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,020	10,444

2. 1株当たり当期純損失金額

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額() 97.34 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額() 36.97 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	1,091,854	404,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,091,854	404,159
期中平均株式数(千株)	11,217	10,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	345,931
		(株)愛媛銀行	71,000
		(株)香川銀行	3,000
		中部飼料(株)	29,000
		(株)ヒガシマル	10,000
		DCM Japanホールディングス(株)	13,000
		東京電力(株)	767
		(株)あいテレビ	400
		宇和島ケーブルテレビ(株)	10
		松山観光ゴルフ(株)	1
小計		473,109	391,484
計		473,109	391,484

(注) (株)香川銀行は、(株)徳島銀行と共同株式移転方式により、平成22年4月1日付で両行の完全親会社となる「トモニホールディングス(株)」を設立し、その完全子会社となっております。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第4回野村證券(株)無担保社債	100,000
		小計	100,000
投資有価証券	その他有価証券	第7回野村ホールディングス(株)無担保社債	100,000
		第53回丸紅(株)無担保社債	100,000
		小計	200,000
計		300,000	304,129

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	120,000,000
		(出資証券) ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	5
		小計	120,000,005
計		120,000,005	277,958

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,256,541	4,420	22,346 (19,006)	1,238,614	904,585	25,108	334,028
構築物	107,230	5,344	4,327 (4,327)	108,246	85,022	3,025	23,224
機械及び装置	671,987	4,268	12,059 (2,829)	664,195	591,962	24,130	72,233
船舶	116,758	16,122	280	132,600	115,243	4,706	17,356
車両運搬具	568,607	23,932	92,241	500,299	433,554	55,874	66,744
工具、器具及び備品	448,679	15,179	22,413 (7,469)	441,446	416,246	18,714	25,200
土地	1,360,713	-	223,341 (223,341)	1,137,371	-	-	1,137,371
建設仮勘定	-	41,723	-	41,723	-	-	41,723
有形固定資産計	4,530,517	110,990	377,010 (256,975)	4,264,498	2,546,615	131,559	1,717,883
無形固定資産							
借地権	4,300	-	2,604	1,696	-	-	1,696
ソフトウェア	13,513	-	-	13,513	10,679	1,801	2,834
水道施設利用権	1,422	-	600	822	389	80	433
無形固定資産計	19,236	-	3,204	16,032	11,068	1,881	4,964
投資不動産	625,261	-	-	625,261	328,416	12,280	296,844
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具 活魚車 1台の購入 16,256千円

建設仮勘定 製氷・貯氷設備 30,832千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具 活魚車 4台の除売却 65,690千円

3. 当事業年度の減損損失の金額は、「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,883,649	442,089	400,193	167,173	1,758,372
賞与引当金	23,789	7,967	20,431	3,357	7,967
役員退職慰労引当金	661,441	5,236	314,491	-	352,186

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額「その他」は、未支給による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,408
預金	
当座預金	2,434,928
普通預金	2,858,154
別段預金	1,324
定期預金	5,810,000
外貨預金	41,195
定期積金	300
小計	11,145,902
合計	11,150,311

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楠トヨコ	248,268
有限会社丸海浜田海産	38,030
中谷水産有限会社	34,915
愛媛県漁業協同組合連合会	33,669
吉田町漁業協同組合	19,765
その他	108,560
合計	483,209

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	358,269
5月	123,713
6月以降	1,226
合計	483,209

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日林水産有限会社	374,632
宮田水産有限会社	307,139
株式会社丸寿海産	200,042
有限会社日真	189,098
山下 章博	141,688
その他	2,215,949
合計	3,428,550

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,503,024	29,403,360	30,477,835	3,428,550	89.9	49.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
タイ	24,104
ハマチ	5,201
カンパチ	30,661
稚魚	112,320
生餌	146,670
配合飼料	20,239
その他(薬品・栄養剤 他)	42,026
小計	381,224
製品	
加工品	2,701
モイストペレット	1,749
小計	4,451
合計	385,675

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
タイ稚魚	113,183
合計	113,183

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装用資材	8,064
インタンク燃料	2,086
その他	444
合計	10,594

7) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
日林水産有限会社	419,517
株式会社錦江	218,380
有限会社海寶	176,770
有限会社タイセイ	176,674
有限会社日真	129,736
その他	492,117
合計	1,613,195

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事九州株式会社	165,764
川崎製薬株式会社	5,197
株式会社シンツ	3,012
日本配合飼料株式会社 九州支社	2,031
エバルスアグロテック株式会社	1,977
その他	1,046
合計	179,030

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	99,910
5月	77,655
6月以降	1,464
合計	179,030

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
中部飼料株式会社	117,674
株式会社小川商店	92,559
株式会社コム	80,020
住友商事九州株式会社	76,896
宇和島漁業協同組合	75,069
その他	843,485
合計	1,285,704

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yonkyu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けられる権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月30日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日四国財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月8日四国財務局長に提出

事業年度（第34期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日四国財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日四国財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日四国財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年5月8日四国財務局長に提出

（第35期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第35期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第35期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成22年6月30日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月29日至平成21年6月30日）平成21年7月7日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月3日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月7日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月5日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月4日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月4日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月5日四国財務局長に提出

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月5日四国財務局長に提出

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月5日四国財務局長に提出

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月2日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月30日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨンキュウの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨンキュウが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨンキュウの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨンキュウが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。